

令和5年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	義務的事務
---------	----	--------	-------

事務事業名	安心パーク管理事務	担当課	総務部危機管理課
		課室長名	山本 知巳

1. 事務事業の概要

事業の概要	●消防団の拠点施設である「かしはら安心パーク」の運営及び施設維持管理を行い、消防団員の教育・訓練の充実を図る。 ●地域自主防災組織等への訓練指導を通じて、市民への防災意識の啓発を行い、消防体制、消防・防災力の強化を図る。									
総合計画の位置づけ	政策	3	みんなが安全に、快適な環境で生活できるまち							
	施策		13 防災							
総合戦略の位置づけ	基本目標①									
	⇒基本的方向①									
	基本目標②									
	⇒基本的方向②									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	消防費	項	消防費	目	消防施設費	事業	安心パーク管理運営費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画										

2. 指標の推移 (※1)

指標名		年	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
成果①		目標					
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	安心パーク利用回数 (消防団)	見込	100 回	100 回	130 回	140 回	130 回
		実績					
活動②	安心パーク利用人数 (市民)	見込	2,000 人	2,000 人	2,000 人	2,000 人	2,000 人
		実績					

(※1) 事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
		当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額
歳出	直接事業費（DC）	14,077	10,789	11,909	12,863	12,791
	人件費					
	会計年度任用職員（※2）	8,801 /2.8	6,684 /2.2	7,633 /4	7,633 /2.8	7,633 /2.8
	正職員（※3） /人数	9,845 /1.6	9,890 /1.6	9,890 /1.6	9,890 /1.6	9,890 /1.6
	人件費合計（LC）	18,646 /4.4	16,574 /3.8	17,523 /5.6	17,523 /4.4	17,523 /4.4
	総費用（TC）	23,922	20,679	21,799	22,753	22,681
	人件費割合（LC/TC）	0.78	0.80	0.80	0.77	0.77
（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	2,252	1,126	1,126	1,126	1,126
	一般財源	11,825	9,663	10,783	11,737	11,665
一般財源増加額（前年度比）		-	-	1,120	954	-72
主な事業内容（年次計画）	令和3年度 当初計画	令和4年度 当初計画	令和5年度 当初計画	令和6年度 計画	令和7年度 計画	
	・消防団の訓練及び研修 ・市民への訓練指導及び 研修講座実施 ・各種団体の自主訓練及び 会議、理事会等の施設 利用	・消防団の訓練及び研修 ・市民への訓練指導及び 研修講座実施 ・各種団体の自主訓練及び 会議、理事会等の施設 利用	・消防団の訓練及び研修 ・市民への訓練指導及び 研修講座実施 ・各種団体の自主訓練及び 会議、理事会等の施設 利用	・消防団の訓練（当該年 度は消防操法大会へ向け ての操法訓練あり）及び 研修 ・市民への訓練指導及び 研修講座実施 ・各種団体の自主訓練及び 会議、理事会等の施設 利用	・消防団の訓練及び研修 ・市民への訓練指導及び 研修講座実施 ・各種団体の自主訓練及び 会議、理事会等の施設 利用	

4. 備考

財源内訳（その他）は行政財産目的外使用料と売電収入

令和5年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	義務的事務
---------	----	--------	-------

事務事業名	消防体制維持管理事務	担当課	総務部危機管理課
		課室長名	山本 知巳

1. 事務事業の概要

事業の概要	●火災や地震等の災害から市民の生命、身体及び財産の保護を図るため、奈良県広域消防組合において消防体制の整備に努めるための費用を負担する。 ●市内の消防水利の確保や、消防団の活動を支援することにより、更なる消防・防災力の強化を図る。									
総合計画の位置づけ	政策	3	みんなが安全に、快適な環境で生活できるまち							
	施策		13 防災							
総合戦略の位置づけ	基本目標①									
	⇒基本的方向①									
	基本目標②									
	⇒基本的方向②									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	消防費	項	消防費	目	広域消防費	事業	広域消防事務費
	会計	一般会計	款	消防費	項	消防費	目	非常備消防費	事業	消防団運営事務費
	会計	一般会計	款	消防費	項	消防費	目	消防施設費	事業	消防施設管理事務費
	会計	一般会計	款	消防費	項	消防費	目	消防施設費	事業	消防施設整備事業費
	会計	一般会計	款	消防費	項	消防費	目	水防費	事業	災害補償基金負担金
関連する個別計画	橿原市地域防災計画									
	橿原市国民保護計画									

2. 指標の推移 (※1)

指標名		年	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
成果①		目標					
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	訓練等出動人数	見込	4,800 人	4,800 人	4,300 人	4,800 人	4,300 人
		実績					
活動②	新規消火栓設置数	見込	10 か所	10 か所	10 か所	10 か所	10 か所
		実績					

(※1) 事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
			当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額
歳出	直接事業費（DC）		1,420,739	1,459,739	1,428,314	1,435,904	1,393,079
	人件費	会計年度任用職員（※2）	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0
		正職員（※3） /人数	13,845 /2.25	13,908 /2.25	16,380 /2.65	16,380 /2.65	16,380 /2.65
		人件費合計（LC）	13,845 /2.25	13,908 /2.25	16,380 /2.65	16,380 /2.65	16,380 /2.65
	総費用（TC）		1,434,584	1,473,647	1,444,694	1,452,284	1,409,459
	人件費割合（LC/TC）		0.01	0.01	0.01	0.01	0.01
（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。							
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	県支出金		0	0	0	0	0
	地方債		0	0	0	0	0
	その他		6,631	7,162	8,696	7,162	7,162
	一般財源		1,414,108	1,452,577	1,419,618	1,428,742	1,385,917
一般財源増加額（前年度比）			-	-	-32,959	9,124	-42,825

主な事業内容（年次計画）	令和3年度 当初計画	令和4年度 当初計画	令和5年度 当初計画	令和6年度 計画	令和7年度 計画
	【広域消防事務費】 奈良県広域消防組合負担金	【広域消防事務費】 奈良県広域消防組合負担金	【広域消防事務費】 奈良県広域消防組合負担金	【広域消防事務費】 奈良県広域消防組合負担金	【広域消防事務費】 奈良県広域消防組合負担金
	【消防団運営事務費】 ・運営交付金交付 ・報酬等支給、公務災害共済補償 ・団員健康診断	【消防団運営事務費】 ・運営交付金交付 ・報酬等支給、公務災害共済補償 ・団員健康診断	【消防団運営事務費】 ・運営交付金交付 ・報酬等支給、公務災害共済補償 ・出初式開催 ・団員健康診断	【消防団運営事務費】 ・運営交付金交付 ・報酬等支給、公務災害共済補償 ・出初式開催 ・団員健康診断	【消防団運営事務費】 ・運営交付金交付 ・報酬等支給、公務災害共済補償 ・出初式開催 ・団員健康診断
	【消防施設管理事務費】 ・消防施設の維持管理 ・既存消火栓、耐震性貯水槽の維持管理	【消防施設管理事務費】 ・消防施設の維持管理 ・既存消火栓、耐震性貯水槽の維持管理	【消防施設管理事務費】 ・消防施設の維持管理 ・既存消火栓、耐震性貯水槽の維持管理	【消防施設管理事務費】 ・消防施設の維持管理 ・既存消火栓、耐震性貯水槽の維持管理	【消防施設管理事務費】 ・消防施設の維持管理 ・既存消火栓、耐震性貯水槽の維持管理
	【消防施設整備事業費】 ・必要となる消火栓、耐震性貯水槽の設置	【消防施設整備事業費】 ・必要となる消火栓、耐震性貯水槽の設置	【消防施設整備事業費】 ・必要となる消火栓、耐震性貯水槽の設置	【消防施設整備事業費】 ・必要となる消火栓、耐震性貯水槽の設置	【消防施設整備事業費】 ・必要となる消火栓、耐震性貯水槽の設置
	【災害補償基金負担金】 ・災害発生時に係る公務災害補償	【災害補償基金負担金】 ・災害発生時に係る公務災害補償	【災害補償基金負担金】 ・災害発生時に係る公務災害補償	【災害補償基金負担金】 ・災害発生時に係る公務災害補償	【災害補償基金負担金】 ・災害発生時に係る公務災害補償
	【災害補償基金負担金】 ・災害発生時に係る公務災害補償	【災害補償基金負担金】 ・災害発生時に係る公務災害補償	【災害補償基金負担金】 ・災害発生時に係る公務災害補償	【災害補償基金負担金】 ・災害発生時に係る公務災害補償	【災害補償基金負担金】 ・災害発生時に係る公務災害補償

4. 備考

（その他）行政財産目的外使用料、消防団員等公務災害補償共済金収入、消防団員退職報酬金共済金収入、消防団員福祉共済事務費収入

令和5年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	ソフト事業
---------	----	--------	-------

事務事業名	災害対策事業	担当課	総務部危機管理課
		課室長名	山本 知巳

1. 事務事業の概要

事業の概要	●市民・行政・防災関係機関・災害協定先が連携する効果的な災害対応体制を構築し、防災教育や訓練を通じて職員の防災力の向上を図るとともに、災害時に必要となる機器や物資の確保に努める。 ●市民に対する情報発信や自主防災会活動を支援することにより、自助・共助を中心とした地域防災力を向上させる。									
総合計画の位置づけ	政策	3	みんなが安全に、快適な環境で生活できるまち							
	施策		13 防災							
総合戦略の位置づけ	基本目標①		目標④ 安心して健康に暮らせるまちづくり							
	⇒基本的方向①		④-1地域住民と連携したまちづくりを進めます							
	基本目標②									
	⇒基本的方向②									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	消防費	項	消防費	目	災害対策費	事業	災害対策事業費
	会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	諸費	事業	不当要求行為等管理事務費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画	檀原市地域防災計画									
	檀原市国民保護計画									
	檀原市強靱化計画									

2. 指標の推移 (※1)

指標名		年	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
成果①	新規災害協定締結数	目標	2 団体	2 団体	2 団体	2 団体	2 団体
		実績					
成果②	安全・安心メール登録者数	目標	12,000 人	12,500 人	12,600 人	12,700 人	12,800 人
		実績					
活動①	職員情報伝達訓練	目標	1 回	1 回	1 回	1 回	1 回
		実績					
活動②	実務職員のためのワークショップ開催回数	目標	6 回	6 回	6 回	6 回	6 回
		実績					

(※1) 事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
			当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額	
歳出	直接事業費（DC）		32,685	32,395	59,883	61,944	43,706	
	人件費	会計年度任用職員（※2）	1,028 /0.5	1,073 /0.5	2,178 /1	2,178 /1	2,178 /1	
		正職員（※3） /人数	25,535 /4.15	25,652 /4.15	29,360 /4.75	29,360 /4.75	29,360 /4.75	
		人件費合計（LC）	26,563 /4.65	26,725 /4.65	31,538 /5.75	31,538 /5.75	31,538 /5.75	
	総費用（TC）		58,220	58,047	89,243	91,304	73,066	
	人件費割合（LC/TC）		0.46	0.46	0.35	0.35	0.43	
	（※2） 会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3） 正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。							
財源内訳	国庫支出金		0	260	0	6,693	0	
	県支出金		409	319	0	0	0	
	地方債		0	0	2,400	0	0	
	その他		15,301	200	390	0	0	
	一般財源		16,975	31,616	57,093	55,251	43,706	
一般財源増加額（前年度比）			-	-	25,477	-1,842	-11,545	
主な事業内容（年次計画）	令和3年度 当初計画		令和4年度 当初計画		令和5年度 当初計画	令和6年度 計画		令和7年度 計画
	・災害対策本部組織見直し		・実務職員を対象としたワークショップの実施		・実務職員を対象としたワークショップの実施	・実務職員を対象としたワークショップの実施		・実務職員を対象としたワークショップの実施
	・実務職員を対象としたワークショップの実施（中止）		・協定締結の推進		・防災教育の推進	・協定締結の推進		・協定締結の推進
	・総合防災訓練実施（中止）		・備蓄物資の整備		・協定締結の推進	・備蓄物資の整備		・備蓄物資の整備
	・協定締結の推進		・自主防災組織への活動支援		・備蓄物資の整備	・自主防災組織への活動支援		・自主防災組織への活動支援
	・備蓄物資の整備		・総合防災訓練の実施		・自主防災組織への活動支援	・総合防災訓練の実施		・強靱化計画改定
	・新基準による洪水ハザードマップの全戸配布		・受援計画策定		・強靱化計画改定	・ハザードマップ改定・各戸配布		・ハザードマップ周知
・自主防災組織への活動支援		・Jアラート改修		・ハザードマップ周知				
				・避難所誘導看板の整備				

4. 備考

歳入 R5(地方債) 緊急防災・減災事業債（避難所誘導看板設置工事）
 R6(国庫支出金) 社会資本整備総合交付金（洪水ハザードマップ改定・配布）

令和5年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	ソフト事業
---------	----	--------	-------

事務事業名	防犯推進事業	担当課	総務部市民協働課
		課室長名	淵上 暁

1. 事務事業の概要

事業の概要	●「檀原市安全で住みよいまちづくりに関する条例」に基づき、市民の安全意識の高揚と自主的な防犯活動の推進を図る。 ●防犯灯や防犯電話機設置補助をするなど生活環境の改善整備を行うことにより、犯罪の少ない、安全で住みよい檀原市の実現を目指す。									
総合計画の位置づけ	政策	3	みんなが安全に、快適な環境で生活できるまち							
	施策		14 防犯							
総合戦略の位置づけ	基本目標①									
	⇒基本的方向①									
	基本目標②									
	⇒基本的方向②									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	諸費	事業	防犯推進事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画										

2. 指標の推移 (※1)

指標名		年	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
成果①	市内の犯罪認知件数 (公安委員会調べ)	目標	0 件	0 件	0 件	0 件	0 件
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	防犯灯設置補助灯数	目標	80 灯	82 灯	80 灯	80 灯	80 灯
		実績					
活動②	防犯電話機設置補助件数	目標	80 件	50 件	40 件	40 件	40 件
		実績					

(※1) 事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
		当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額
歳出	直接事業費（DC）	9,198	8,655	8,422	8,422	8,422
	人件費					
	会計年度任用職員（※2）	0 / 0	0 / 0	0 / 0	0 / 0	0 / 0
	正職員（※3） / 人数	11,384 / 1.85	9,581 / 1.55	7,109 / 1.15	7,109 / 1.15	7,109 / 1.15
	人件費合計（LC）	11,384 / 1.85	9,581 / 1.55	7,109 / 1.15	7,109 / 1.15	7,109 / 1.15
	総費用（TC）	20,582	18,236	15,531	15,531	15,531
	人件費割合（LC/TC）	0.55	0.53	0.46	0.46	0.46
（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	9,198	8,655	8,422	8,422	8,422
一般財源増加額（前年度比）		-	-	-233	0	0
主な事業内容（年次計画）	令和3年度 当初計画	令和4年度 当初計画	令和5年度 当初計画	令和6年度 計画	令和7年度 計画	
	・自治会に対する防犯灯設置及び高齢者を狙った特殊詐欺等の被害未然防止のための防犯電話機購入設置補助事業・鉄道駅前の防犯カメラの運用及び維持管理・市民の安全対策を推進する「生活安全推進協議会」の開催・市民の生活安全に関し、市民等に対する情報提供及び自主防犯活動への普及啓発	・自治会に対する防犯灯設置及び高齢者を狙った特殊詐欺等の被害未然防止のための防犯電話機購入設置補助事業・鉄道駅前の防犯カメラの運用及び維持管理・市民の安全対策を推進する「生活安全推進協議会」の開催・市民の生活安全に関し、市民等に対する情報提供及び自主防犯活動への普及啓発	・自治会に対する防犯灯設置及び高齢者を狙った特殊詐欺等の被害未然防止のための防犯電話機購入設置補助事業・鉄道駅前の防犯カメラの運用及び維持管理・市民の安全対策を推進する「生活安全推進協議会」の開催・市民の生活安全に関し、市民等に対する情報提供及び自主防犯活動への普及啓発	・自治会に対する防犯灯設置及び高齢者を狙った特殊詐欺等の被害未然防止のための防犯電話機購入設置補助事業・鉄道駅前の防犯カメラの運用及び維持管理・市民の安全対策を推進する「生活安全推進協議会」の開催・市民の生活安全に関し、市民等に対する情報提供及び自主防犯活動への普及啓発	・自治会に対する防犯灯設置及び高齢者を狙った特殊詐欺等の被害未然防止のための防犯電話機購入設置補助事業・鉄道駅前の防犯カメラの運用及び維持管理・市民の安全対策を推進する「生活安全推進協議会」の開催・市民の生活安全に関し、市民等に対する情報提供及び自主防犯活動への普及啓発	
	・防犯施策に関する警察、関係機関との連携事業・榎原警察署、榎原市、高取町、明日香村で構成する防犯協議会及び暴力団追放協議会の共同事業の実施、運営	・防犯施策に関する警察、関係機関との連携事業・榎原警察署、榎原市、高取町、明日香村で構成する防犯協議会及び暴力団追放協議会の共同事業の実施、運営	・防犯施策に関する警察、関係機関との連携事業・榎原警察署、榎原市、高取町、明日香村で構成する防犯協議会及び暴力団追放協議会の共同事業の実施、運営	・防犯施策に関する警察、関係機関との連携事業・榎原警察署、榎原市、高取町、明日香村で構成する防犯協議会及び暴力団追放協議会の共同事業の実施、運営	・防犯施策に関する警察、関係機関との連携事業・榎原警察署、榎原市、高取町、明日香村で構成する防犯協議会及び暴力団追放協議会の共同事業の実施、運営	

4. 備考

--

令和5年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	ソフト事業
---------	----	--------	-------

事務事業名	消費者問題対策事業	担当課	総務部市民協働課
		課室長名	洲上 暁

1. 事務事業の概要

事業の概要	●安全で豊かな消費生活を安定的に送れる社会、消費者一人ひとりが自分の利益だけでなく、社会全体の発展と改善に繋がるように積極的、主体的に行動できる「消費者市民社会」を目指し、消費者問題の啓発を充実させる。 ●市民の消費者被害からの救済、被害の未然防止・拡大防止を目的とし、団体の活動を支援することにより、消費者自らが消費者として意識を向上させ「賢い消費者」として自立できるよう後方支援を行う。									
総合計画の位置づけ	政策	3	みんなが安全に、快適な環境で生活できるまち							
	施策		14 防犯							
総合戦略の位置づけ	基本目標①									
	⇒基本的方向①									
	基本目標②									
	⇒基本的方向②									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	消費者対策費	事業	消費者問題対策事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画										

2. 指標の推移 (※1)

指標名		年	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
成果①	消費生活相談件数	目標	650 件	650 件	650 件	650 件	650 件
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	消費者被害未然防止に向けたホームページ更新回数	目標	1,000 人	0 人	12 人	12 人	12 人
		実績					
活動②		目標					
		実績					

(※1) 事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
		当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額
歳出	直接事業費（DC）	5,597	5,662	5,484	5,484	5,484
	人件費					
	会計年度任用職員（※2）	4,618 /2	5,052 /2	5,074 /2	5,074 /2	5,074 /2
	正職員（※3） /人数	9,538 /1.55	8,963 /1.45	6,181 /1	6,181 /1	6,181 /1
	人件費合計（LC）	14,156 /3.55	14,015 /3.45	11,255 /3	11,255 /3	11,255 /3
	総費用（TC）	15,135	14,625	11,665	11,665	11,665
	人件費割合（LC/TC）	0.94	0.96	0.96	0.96	0.96
（※2） 会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3） 正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	225	161	34	34	34
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	5,372	5,501	5,450	5,450	5,450
一般財源増加額（前年度比）		-	-	-51	0	0
主な事業内容（年次計画）	令和3年度 当初計画	令和4年度 当初計画	令和5年度 当初計画	令和6年度 計画	令和7年度 計画	
	・消費生活センターにおいて消費生活相談を実施することにより、市民に対する消費生活に関する助言や苦情処理のためのあっせん等を行う。・消費者被害の未然・拡大防止に向けて、広報・ホームページ・啓発チラシ等を活用して啓発活動を行う。・消費者の自立支援に繋がる消費者教育を効果的に推進するために、各種講演会、セミナー、出前講座、消費者リーダー養成講座等を実施する。・消費者学級の運営活動に対する補助金交付、協力、支援	・消費生活センターにおいて消費生活相談を実施することにより、市民に対する消費生活に関する助言や苦情処理のためのあっせん等を行う。・消費者被害の未然・拡大防止に向けて、広報・ホームページ・啓発チラシ等を活用して啓発活動を行う。	・消費生活センターにおいて消費生活相談を実施することにより、市民に対する消費生活に関する助言や苦情処理のためのあっせん等を行う。・消費者被害の未然・拡大防止に向けて、広報・ホームページ・啓発チラシ等を活用して啓発活動を行う。	・消費生活センターにおいて消費生活相談を実施することにより、市民に対する消費生活に関する助言や苦情処理のためのあっせん等を行う。・消費者被害の未然・拡大防止に向けて、広報・ホームページ・啓発チラシ等を活用して啓発活動を行う。	・消費生活センターにおいて消費生活相談を実施することにより、市民に対する消費生活に関する助言や苦情処理のためのあっせん等を行う。・消費者被害の未然・拡大防止に向けて、広報・ホームページ・啓発チラシ等を活用して啓発活動を行う。	

4. 備考

--

令和5年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	ソフト事業
---------	----	--------	-------

事務事業名	地域交通網整備事業	担当課	都市デザイン部都市計画課
		課室長名	芳仲 敏典

1. 事務事業の概要

事業の概要	●地域公共交通計画で定めた取り組みを実施し、既存交通機関の利用促進を行うとともに新たな移動手段の確保を検討する。 ●安全で快適な交通環境の実現のため、既存地域路線バスの運行助成を行い運行を維持する。 ●交通不便地域解消や高齢者等の日常移動手段確保を目的として、コミュニティバスを効率的に運行する。									
総合計画の位置づけ	政策	3	みんなが安全に、快適な環境で生活できるまち							
	施策		15 交通							
総合戦略の位置づけ	基本目標①									
	⇒基本的方向①									
	基本目標②									
	⇒基本的方向②									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	諸費	事業	地域交通網整備事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画	檀原市都市計画マスタープラン									
	檀原市内史跡名勝保存活用計画									
	檀原市観光基本計画									

2. 指標の推移 (※1)

指標名		年	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
成果①	公共バス路線延長	目標	42.6 km	42.6 km	42.6 km	42.6 km	42.6 km
		実績					
成果②	コミュニティバス利用者数	目標	33,000 人	28,000 人	32,800 人	33,600 人	34,400 人
		実績					
活動①	運行補助金	目標	31,000,000 円	31,000,000 円	31,000,000 円	31,000,000 円	31,000,000 円
		実績					
活動②	キャンペーンや周知活動の回数	目標	0	2	3	3	3
		実績					

(※1) 事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
			当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額
歳出	直接事業費（DC）		63,049	71,879	111,165	81,165	81,165
	人件費	会計年度任用職員（※2）	0 / 0	0 / 0	0 / 0	0 / 0	0 / 0
		正職員（※3） / 人数	6,153 / 1	11,435 / 1.85	16,380 / 2.65	16,380 / 2.65	16,380 / 2.65
		人件費合計（LC）	6,153 / 1	11,435 / 1.85	16,380 / 2.65	16,380 / 2.65	16,380 / 2.65
	総費用（TC）		69,202	83,314	127,545	97,545	97,545
	人件費割合（LC/TC）		0.09	0.14	0.13	0.17	0.17
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	県支出金		0	0	4,000	4,000	4,000
	地方債		0	0	0	0	0
	その他		360	6,283	103	103	103
	一般財源		62,689	65,596	107,062	77,062	77,062
一般財源増加額（前年度比）			-	-	41,466	-30,000	0
主な事業内容（年次計画）	令和3年度 当初計画		令和4年度 当初計画		令和5年度 当初計画	令和6年度 計画	令和7年度 計画
	公共交通を確保・維持すべく、既存バス路線の認知を高め、利用者を増加させる。 民間事業者の路線との取り合いとならない程度で、利用促進キャンペーンを行い、利用者増加様々な周知媒体を通じて、路線の認知度をあげていく。		公共交通を維持確保すべく、民間事業者の圧迫とならないよう整合を図りつつ、利用促進キャンペーン及び様々な媒体を通じた周知活動を実施し、路線の認知度をあげ、利用者数の向上に努める。 まちづくりにおける公共交通の目指すべき役割を明確化し、取り組みの方向性を定めるため、地域公共交通計画を策定する。		地域公共交通計画で定めた取り組みを進める。 ・真管地区において住民主体による公共交通導入に向けた取り組みを支援する。 ・耳成駅のバリアフリー工事に対して、国・県と協調して事業補助を行う。 ・公共交通を維持確保すべく、既存地域路線バスへの運行助成を行うとともに、利用促進キャンペーン及び様々な媒体を通じた周知活動を実施し、路線の認知度をあげ、利用者数の向上に努める。	地域公共交通計画で定めた取り組みを進める。 ・真管地区において住民主体による公共交通導入に向けた取り組みを支援する。 ・公共交通を維持確保すべく、既存地域路線バスへの運行助成を行うとともに、利用促進キャンペーン及び様々な媒体を通じた周知活動を実施し、路線の認知度をあげ、利用者数の向上に努める。 ・公共交通を知る・学ぶ機会を創出（小学校・商業施設）する。	地域公共交通計画で定めた取り組みを進める。 ・真管地区において住民主体による公共交通導入に向けた取り組みを支援する。 ・公共交通を維持確保すべく、既存地域路線バスへの運行助成を行うとともに、利用促進キャンペーン及び様々な媒体を通じた周知活動を実施し、路線の認知度をあげ、利用者数の向上に努める。 ・公共交通を知る・学ぶ機会を創出（小学校・市主催イベント）する。

4. 備考

--

令和5年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	施設一体型管理活用事業（直営）
---------	----	--------	-----------------

事務事業名	駐車場管理活用事業	担当課	財務部資産経営課
		課室長名	浅田 善規

1. 事務事業の概要

事業の概要	●道路交通の円滑化を図り都市機能の維持に寄与するため、駅前4か所に設置している駐車場を管理運営する。									
総合計画の位置づけ	政策	3	みんなが安全に、快適な環境で生活できるまち							
	施策		15 交通							
総合戦略の位置づけ	基本目標①									
	⇒基本的方向①									
	基本目標②									
	⇒基本的方向②									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	土木費	項	都市計画費	目	都市施設管理費	事業	自動車駐車場管理運営費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画	橿原市都市計画マスタープラン									
	大和八木駅周辺地区まちづくり基本計画									

2. 指標の推移（※1）

指標名		年	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
成果①	市営駐車場数	目標	4 箇所	4 箇所	4 箇所	4 箇所	4 箇所
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	駐車場料金収入	目標	100,000,000 円	104,972,000 円	112,858,000 円	112,858,000 円	112,858,000 円
		実績					
活動②		目標					
		実績					

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
		当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額
歳出	直接事業費（DC）	123,158	115,616	140,698	131,074	131,074
	人件費					
	会計年度任用職員（※2）	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0
	正職員（※3） /人数	5,846 /0.95	7,727 /1.25	8,345 /1.35	8,345 /1.35	8,345 /1.35
	人件費合計（LC）	5,846 /0.95	7,727 /1.25	8,345 /1.35	8,345 /1.35	8,345 /1.35
	総費用（TC）	129,004	123,343	149,043	139,419	139,419
	人件費割合（LC/TC）	0.05	0.06	0.06	0.06	0.06
（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	123,158	104,978	113,156	113,156	113,156
	一般財源	0	10,638	27,542	17,918	17,918
一般財源増加額（前年度比）		-	-	16,904	-9,624	0
主な事業内容（年次計画）	令和3年度 当初計画	令和4年度 当初計画	令和5年度 当初計画	令和6年度 計画	令和7年度 計画	
	各駐車場の施設や機器等については定期的に保守点検を行い、管理運営については長期継続契約により業者の選定を行っている。	各駐車場の施設や機器等については定期的に保守点検を行い、管理運営については長期継続契約により業者の選定を行っている。	各駐車場の施設や機器等については定期的に保守点検を行い、管理運営については長期継続契約により業者の選定を行っている。 八木駅前北駐車場の劣化診断を行い、適正な建物管理を行う。	各駐車場の施設や機器等については定期的に保守点検を行い、管理運営については長期継続契約により業者の選定を行っている。	各駐車場の施設や機器等については定期的に保守点検を行い、管理運営については長期継続契約により業者の選定を行っている。	

4. 備考

令和5年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	施設一体型管理活用事業（直営）
---------	----	--------	-----------------

事務事業名	自転車駐車場管理活用事業	担当課	財務部資産経営課
		課室長名	浅田 善規

1. 事務事業の概要

事業の概要	●道路交通の円滑化を図り市民に公共交通の利用を促すことで渋滞緩和を目指すと共に、自転車利用者の利便性の向上に寄与するため、駅前12か所の駐輪場と6か所の自転車置場を管理運営する。									
総合計画の位置づけ	政策	3	みんなが安全に、快適な環境で生活できるまち							
	施策		15 交通							
総合戦略の位置づけ	基本目標①									
	⇒基本的方向①									
	基本目標②									
	⇒基本的方向②									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	土木費	項	都市計画費	目	都市施設管理費	事業	自転車駐車場管理運営費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画	橿原市都市計画マスタープラン									
	大和八木駅周辺地区まちづくり基本計画									

2. 指標の推移（※1）

指標名		年	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
成果①	自転車駐車場数	目標	13 箇所	12 箇所	12 箇所	12 箇所	12 箇所
		実績					
成果②	自転車置場数	目標	5 箇所	6 箇所	6 箇所	6 箇所	6 箇所
		実績					
活動①	料金収入	目標	95,000,000 円	88,092,000 円	87,448,000 円	87,448,000 円	87,448,000 円
		実績					
活動②		目標					
		実績					

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
		当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額
歳出	直接事業費（DC）	188,950	197,476	190,400	172,246	172,246
	人件費					
	会計年度任用職員（※2）	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0
	正職員（※3） /人数	5,846 /0.95	7,727 /1.25	8,345 /1.35	8,345 /1.35	8,345 /1.35
	人件費合計（LC）	5,846 /0.95	7,727 /1.25	8,345 /1.35	8,345 /1.35	8,345 /1.35
	総費用（TC）	194,796	205,203	198,745	180,591	180,591
	人件費割合（LC/TC）	0.03	0.04	0.04	0.05	0.05
（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	111,274	88,126	87,484	87,484	87,484
	一般財源	77,676	109,350	102,916	84,762	84,762
一般財源増加額（前年度比）		-	-	-6,434	-18,154	0
主な事業内容（年次計画）	令和3年度 当初計画	令和4年度 当初計画	令和5年度 当初計画	令和6年度 計画	令和7年度 計画	
	各自転車駐車場の施設や機器等については定期的に保守点検を行い、管理運営については長期継続契約により業者の選定を行っている。	各自転車駐車場の施設や機器等については定期的に保守点検を行い、管理運営については長期継続契約により業者の選定を行っている。	各自転車駐車場の施設や機器等については定期的に保守点検を行い、管理運営については長期継続契約により業者の選定を行っている。	各自転車駐車場の施設や機器等については定期的に保守点検を行い、管理運営については長期継続契約により業者の選定を行っている。	各自転車駐車場の施設や機器等については定期的に保守点検を行い、管理運営については長期継続契約により業者の選定を行っている。	
		将来のコストカットに向け、自転車駐車場の無人化等再整備等の検討を行う。	将来のコストカットに向け、自転車駐車場の無人化等再整備等の検討を行う。	将来のコストカットに向け、自転車駐車場の無人化等再整備等の検討を行う。	将来のコストカットに向け、自転車駐車場の無人化等再整備等の検討を行う。	

4. 備考

令和5年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	ソフト事業
---------	----	--------	-------

事務事業名	交通安全推進事業	担当課	都市デザイン部都市計画課
		課室長名	芳仲 敏典

1. 事務事業の概要

事業の概要	●安全で快適な交通環境実現のため、各種交通安全対策を講じることにより交通安全意識を向上させ、さらなる安心・安全な地域社会の実現に寄与することを目的とする。 ●自転車利用のマナー向上、放置自転車等の撤去に取り組み、駅周辺の駐輪に関する交通安全や都市景観など様々な問題解決にあたります。									
総合計画の位置づけ	政策	3	みんなが安全に、快適な環境で生活できるまち							
	施策		15 交通							
総合戦略の位置づけ	基本目標①									
	⇒基本的方向①									
	基本目標②									
	⇒基本的方向②									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	交通安全対策費	事業	交通安全推進事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画	檀原市教育大綱									

2. 指標の推移 (※1)

指標名		年	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
成果①	放置自転車の撤去した台数	目標	250 件	250 件	135 件	135 件	135 件
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	放置自転車警告台数	目標	2,000 台	2,000 台	1,900 台	1,900 台	1,900 台
		実績					
活動②	交通安全教室実施回数	目標	60 回	60 回	60 回	60 回	60 回
		実績					

(※1) 事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
		当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額
歳出	直接事業費（DC）	16,730	14,590	14,810	14,810	14,810
	人件費					
	会計年度任用職員（※2）	4,918 /2	4,918 /2	5,022 /2	5,022 /2	5,022 /2
	正職員（※3） /人数	5,538 /0.9	10,199 /1.65	11,435 /1.85	11,435 /1.85	11,435 /1.85
	人件費合計（LC）	10,456 /2.9	15,117 /3.65	16,457 /3.85	16,457 /3.85	16,457 /3.85
	総費用（TC）	22,268	24,789	26,245	26,245	26,245
	人件費割合（LC/TC）	0.47	0.61	0.63	0.63	0.63
（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	500	500	300	300	300
	一般財源	16,230	14,090	14,510	14,510	14,510
一般財源増加額（前年度比）		-	-	420	0	0
主な事業内容（年次計画）	令和3年度 当初計画	令和4年度 当初計画	令和5年度 当初計画	令和6年度 計画	令和7年度 計画	
	交通指導員による交通安全教育及び檀原地区交通安全対策協議会、交通安全保護者の会による交通安全啓発事業を実施する。放置自転車禁止区域について告知看板等を整備し、さらに放置自転車等の撤去業務を実施する。	交通指導員による交通安全教育及び檀原地区交通安全対策協議会、交通安全保護者の会による交通安全啓発事業を実施する。放置自転車禁止区域について告知看板等を整備し、さらに放置自転車等の撤去業務を実施する。	交通指導員による交通安全教育及び檀原地区交通安全対策協議会、交通安全保護者の会による交通安全啓発事業を実施する。放置自転車禁止区域について告知看板等を整備し、さらに放置自転車等の撤去業務を実施する。	交通指導員による交通安全教育及び檀原地区交通安全対策協議会、交通安全保護者の会による交通安全啓発事業を実施する。放置自転車禁止区域について告知看板等を整備し、さらに放置自転車等の撤去業務を実施する。	交通指導員による交通安全教育及び檀原地区交通安全対策協議会、交通安全保護者の会による交通安全啓発事業を実施する。放置自転車禁止区域について告知看板等を整備し、さらに放置自転車等の撤去業務を実施する。	

4. 備考

--

令和5年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	義務的事務
---------	----	--------	-------

事務事業名	道路管理事務	担当課	都市マネジメント部建設管理課
		課室長名	奥 誠

1. 事務事業の概要

事業の概要	●市道路及び里道水路をはじめとする行政財産を、関係法令等に基づき公有財産として適切に管理する。 ●道路や地下歩道・歩道橋・駅前広場等の公共施設を適切に維持管理し、市民の安全で快適な生活環境を目指す。 ●道路法に基づく市道路区域内に残存する個人登記名義の土地を榎原市名義に登記処理を行うことにより、道路管理権の確立と市道路の適切な財産管理を行う。 ●国土調査法に基づき、調査エリアにおいて土地調査及び測量作業を行う。									
総合計画の位置づけ	政策	3	みんなが安全に、快適な環境で生活できるまち							
	施策		16 道路・橋梁・河川							
総合戦略の位置づけ	基本目標①									
	⇒基本的方向①									
	基本目標②									
	⇒基本的方向②									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	土木費	項	土木管理費	目	土木総務費	事業	土木管理事務費
	会計	一般会計	款	土木費	項	道路橋梁費	目	道路橋梁総務費	事業	道路管理事務費
	会計	一般会計	款	土木費	項	道路橋梁費	目	道路維持費	事業	道路維持管理費
	会計	一般会計	款	土木費	項	土木管理費	目	土木総務費	事業	地籍調査事業費
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画										

2. 指標の推移 (※1)

指標名		年	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
成果①		目標					
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	年間明示立会件数	見込	200 件	200 件	200 件	200 件	200 件
		実績					
活動②	年間占用等申請件数	見込	1,300 件	1,300 件	1,300 件	1,300 件	1,300 件
		実績					

(※1) 事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
		当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額
歳出	直接事業費（DC）	322,650	299,335	289,949	289,949	289,949
	人件費					
	会計年度任用職員（※2）	1,794 /1	1,794 /1	1,794 /1	1,794 /1	1,794 /1
	正職員（※3） /人数	68,914 /11.2	66,755 /10.8	72,318 /11.7	72,318 /11.7	72,318 /11.7
	人件費合計（LC）	70,708 /12.2	68,549 /11.8	74,112 /12.7	74,112 /12.7	74,112 /12.7
	総費用（TC）	391,564	366,090	362,267	362,267	362,267
	人件費割合（LC/TC）	0.18	0.19	0.20	0.20	0.20
（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金	4,200	1,700	2,500	2,500	2,500
	県支出金	2,100	850	1,250	1,250	1,250
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	1,833	63,185	64,501	64,501	64,501
	一般財源	314,517	233,600	221,698	221,698	221,698
一般財源増加額（前年度比）		-	-	-11,902	0	0
主な事業内容（年次計画）	令和3年度 当初計画	令和4年度 当初計画	令和5年度 当初計画	令和6年度 計画	令和7年度 計画	
	市道路及び里道水路をはじめとする行政財産を、道路法等の関係法令により適切な管理を行う。市道路区域内に残存する個人名義の土地について、利害関係人に対し檀原市へ名義変更をすることに協力理解を求め登記処理を行う。	市道路及び里道水路をはじめとする行政財産を、道路法等の関係法令により適切な管理を行う。市道路区域内に残存する個人名義の土地について、利害関係人に対し檀原市へ名義変更をすることに協力理解を求め登記処理を行う。	市道路及び里道水路をはじめとする行政財産を、道路法等の関係法令により適切な管理を行う。市道路区域内に残存する個人名義の土地について、利害関係人に対し檀原市へ名義変更をすることに協力理解を求め登記処理を行う。	市道路及び里道水路をはじめとする行政財産を、道路法等の関係法令により適切な管理を行う。市道路区域内に残存する個人名義の土地について、利害関係人に対し檀原市へ名義変更をすることに協力理解を求め登記処理を行う。	市道路及び里道水路をはじめとする行政財産を、道路法等の関係法令により適切な管理を行う。市道路区域内に残存する個人名義の土地について、利害関係人に対し檀原市へ名義変更をすることに協力理解を求め登記処理を行う。	
	道路において、舗装工事、擁壁設置工事等の整備工事を行う。	道路において、舗装工事、擁壁設置工事等の整備工事を行う。	道路において、舗装工事、擁壁設置工事等の整備工事を行う。	道路において、舗装工事、擁壁設置工事等の整備工事を行う。	道路において、舗装工事、擁壁設置工事等の整備工事を行う。	
	各管理施設において、清掃、植栽管理、照明等の維持管理を行う。	各管理施設において、清掃、植栽管理、照明等の維持管理を行う。	各管理施設において、清掃、植栽管理、照明等の維持管理を行う。	各管理施設において、清掃、植栽管理、照明等の維持管理を行う。	各管理施設において、清掃、植栽管理、照明等の維持管理を行う。	
	地籍調査により、一筆地毎の土地の境界を確認及び測量し、登記記録の内容を正確なものにする。	地籍調査により、一筆地毎の土地の境界を確認及び測量し、登記記録の内容を正確なものにする。	地籍調査により、一筆地毎の土地の境界を確認及び測量し、登記記録の内容を正確なものにする。	地籍調査により、一筆地毎の土地の境界を確認及び測量し、登記記録の内容を正確なものにする。	地籍調査により、一筆地毎の土地の境界を確認及び測量し、登記記録の内容を正確なものにする。	

4. 備考

--

令和5年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	義務的事務
---------	----	--------	-------

事務事業名	橋梁管理事務	担当課	都市マネジメント部建設管理課
		課室長名	奥 誠

1. 事務事業の概要

事業の概要	●橋梁等の長寿命化により、トータルコストの縮減や予算の平準化を図り、安定した修繕工事を実施することで、市民の安全で快適な生活環境を目指す。									
総合計画の位置づけ	政策	3	みんなが安全に、快適な環境で生活できるまち							
	施策		16 道路・橋梁・河川							
総合戦略の位置づけ	基本目標①									
	⇒基本的方向①									
	基本目標②									
	⇒基本的方向②									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	土木費	項	道路橋梁費	目	橋梁維持費	事業	橋梁整備事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画										

2. 指標の推移 (※1)

指標名		年	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
成果①		目標					
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	橋梁維持修繕工事 (設計委託等含)	見込	30 橋	30 橋	30 橋	30 橋	30 橋
		実績					
活動②		見込					
		実績					

(※1) 事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
		当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額
歳出	直接事業費（DC）	286,505	242,505	274,505	274,505	274,505
	人件費					
	会計年度任用職員（※2）	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0
	正職員（※3） /人数	17,229 /2.8	16,380 /2.65	14,835 /2.4	14,835 /2.4	14,835 /2.4
	人件費合計（LC）	17,229 /2.8	16,380 /2.65	14,835 /2.4	14,835 /2.4	14,835 /2.4
	総費用（TC）	303,734	258,885	289,340	289,340	289,340
	人件費割合（LC/TC）	0.06	0.06	0.05	0.05	0.05
（※2） 会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3） 正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金	156,200	132,000	149,600	149,600	149,600
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	95,300	86,500	102,600	102,600	102,600
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	35,005	24,005	22,305	22,305	22,305
一般財源増加額（前年度比）		-	-	-1,700	0	0
主な事業内容（年次計画）	令和3年度 当初計画	令和4年度 当初計画	令和5年度 当初計画	令和6年度 計画	令和7年度 計画	
	平成26年7月に「道路法施行規則の一部を改正する省令」が施行され、橋梁等については、近接目視により、5年に1回の頻度で定期点検を実施することが義務付けられたことを基に点検を行い、点検の結果、補修が所があれば年次計画を立て工事を実施する。	平成26年7月に「道路法施行規則の一部を改正する省令」が施行され、橋梁等については、近接目視により、5年に1回の頻度で定期点検を実施することが義務付けられたことを基に点検を行い、点検の結果、補修が所があれば年次計画を立て工事を実施する。	平成26年7月に「道路法施行規則の一部を改正する省令」が施行され、橋梁等については、近接目視により、5年に1回の頻度で定期点検を実施することが義務付けられたことを基に点検を行い、点検の結果、補修が所があれば年次計画を立て工事を実施する。	平成26年7月に「道路法施行規則の一部を改正する省令」が施行され、橋梁等については、近接目視により、5年に1回の頻度で定期点検を実施することが義務付けられたことを基に点検を行い、点検の結果、補修が所があれば年次計画を立て工事を実施する。	平成26年7月に「道路法施行規則の一部を改正する省令」が施行され、橋梁等については、近接目視により、5年に1回の頻度で定期点検を実施することが義務付けられたことを基に点検を行い、点検の結果、補修が所があれば年次計画を立て工事を実施する。	

4. 備考

--

令和5年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	ハード事業
---------	----	--------	-------

事務事業名	交通安全施設整備事業	担当課	都市マネジメント部建設管理課
		課室長名	奥 誠

1. 事務事業の概要

事業の概要	●交通安全施設の整備工事を行い、安全性を高めることにより、快適な市民生活を目指す。 ●児童が安全に利用できるよう通学路を整備する。									
総合計画の位置づけ	政策	3	みんなが安全に、快適な環境で生活できるまち							
	施策		16 道路・橋梁・河川							
総合戦略の位置づけ	基本目標①		目標④ 安心して健康に暮らせるまちづくり							
	⇒基本的方向①		④-1地域住民と連携したまちづくりを進めます							
	基本目標②									
	⇒基本的方向②									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	土木費	項	道路橋梁費	目	交通安全施設費	事業	交通安全施設整備事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画										

2. 指標の推移 (※1)

指標名		年	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
成果①		目標					
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	交通安全施設整備工事	目標	3 件	3 件	3 件	3 件	3 件
		実績					
活動②	カーブミラー新規設置	目標	50 か所	50 か所	50 か所	50 か所	50 か所
		実績					

(※1) 事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
		当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額
歳出	直接事業費（DC）	72,604	25,304	28,804	28,804	28,804
	人件費					
	会計年度任用職員（※2）	0 / 0	0 / 0	0 / 0	0 / 0	0 / 0
	正職員（※3） / 人数	18,459 / 3	15,762 / 2.55	11,744 / 1.9	11,744 / 1.9	11,744 / 1.9
	人件費合計（LC）	18,459 / 3	15,762 / 2.55	11,744 / 1.9	11,744 / 1.9	11,744 / 1.9
	総費用（TC）	91,063	41,066	40,548	40,548	40,548
	人件費割合（LC/TC）	0.20	0.38	0.29	0.29	0.29
（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金	22,775	0	4,500	4,500	4,500
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	22,300	1,400	4,700	4,700	4,700
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	27,529	23,904	19,604	19,604	19,604
一般財源増加額（前年度比）		-	-	-4,300	0	0
主な事業内容（年次計画）	令和3年度 当初計画	令和4年度 当初計画	令和5年度 当初計画	令和6年度 計画	令和7年度 計画	
	市道における歩道整備工事と防護柵・区画線設置、また、歩車道の段差解消のためバリアフリー工事を行う。	市道における歩道整備工事と防護柵・区画線設置、また、歩車道の段差解消のためバリアフリー工事を行う。	市道における歩道整備工事と防護柵・区画線設置、また、歩車道の段差解消のためバリアフリー工事を行う。	市道における歩道整備工事と防護柵・区画線設置、また、歩車道の段差解消のためバリアフリー工事を行う。	市道における歩道整備工事と防護柵・区画線設置、また、歩車道の段差解消のためバリアフリー工事を行う。	

4. 備考

令和5年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	ハード事業
---------	----	--------	-------

事務事業名	道路新設・改良事業	担当課	都市マネジメント部道路河川課
		課室長名	清水 富士雄

1. 事務事業の概要

事業の概要	●社会資本整備総合交付金事業による道路整備や、狭あい道路の整備を計画的かつ効率的に進める。 ●安全で快適な道路網の整備促進のため、関係機関との連携を図り、要望活動等を行う。									
総合計画の位置づけ	政策	3	みんなが安全に、快適な環境で生活できるまち							
	施策		16 道路・橋梁・河川							
総合戦略の位置づけ	基本目標①									
	⇒基本的方向①									
	基本目標②									
	⇒基本的方向②									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	土木費	項	道路橋梁費	目	道路新設改良費	事業	道路新設改良事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画	社会資本総合整備計画									

2. 指標の推移 (※1)

指標名		年	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
成果①		目標					
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	道路改良率	目標	0 %	0 %	68.5 %	68.55 %	68.6 %
		実績					
活動②		目標					
		実績					

(※1) 事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度			
			当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額			
歳出	直接事業費（DC）		441,276	165,601	219,350	271,350	242,350			
	人件費	会計年度任用職員（※2）	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0			
		正職員（※3） /人数	35,073 /5.7	26,579 /4.3	24,106 /3.9	24,106 /3.9	24,106 /3.9			
		人件費合計（LC）	35,073 /5.7	26,579 /4.3	24,106 /3.9	24,106 /3.9	24,106 /3.9			
	総費用（TC）		476,349	192,180	243,456	295,456	266,456			
	人件費割合（LC/TC）		0.07	0.14	0.10	0.08	0.09			
	（※2） 会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3） 正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。									
財源内訳	国庫支出金		117,760	45,000	43,000	80,500	65,000			
	県支出金		0	0	0	0	0			
	地方債		285,700	106,300	156,600	169,650	157,500			
	その他		0	0	0	0	0			
	一般財源		37,816	14,301	19,750	21,200	19,850			
一般財源増加額（前年度比）			-	-	5,449	1,450	-1,350			
主な事業内容（年次計画）	令和3年度 当初計画		令和4年度 当初計画		令和5年度 当初計画		令和6年度 計画		令和7年度 計画	
	道路新設改良事業・慈明寺町・四条町線・雲梯町・古川町線 その他道路の新設、拡幅、交差点改良等を行う。 奈良県国道連絡会・南阪奈道路整備促進期成同盟会の運営。		社会資本整備総合交付金事業計画により、道路新設改良工事を実施する。その他道路の新設・拡幅・交差点改良等を行う。 奈良県国道連絡会・南阪奈道路整備促進期成同盟会の事務局として整備促進を図る。		社会資本整備総合交付金事業計画により、道路新設改良工事を実施する。その他道路の新設・拡幅・交差点改良等を行う。 近畿国道協議会の会長市として、また、奈良県国道連絡会・南阪奈道路整備促進期成同盟会の事務局として国の機関や県選出国議員への要望活動を行う。		社会資本整備総合交付金事業計画により、道路新設改良工事を実施する。その他道路の新設・拡幅・交差点改良等を行う。 近畿国道協議会の会長市として、また、奈良県国道連絡会・南阪奈道路整備促進期成同盟会の事務局として国の機関や県選出国議員への要望活動を行う。		社会資本整備総合交付金事業計画により、道路新設改良工事を実施する。その他道路の新設・拡幅・交差点改良等を行う。 奈良県国道連絡会・南阪奈道路整備促進期成同盟会の事務局として国の機関や県選出国議員への要望活動を行う。	

4. 備考

--

令和5年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	ハード事業
---------	----	--------	-------

事務事業名	橋梁新設・改良事業	担当課	都市マネジメント部道路河川課
		課室長名	清水 富士雄

1. 事務事業の概要

事業の概要	●橋梁の架け替え工事により、市民がより安全に暮らせる道路空間の整備を行う。									
総合計画の位置づけ	政策	3	みんなが安全に、快適な環境で生活できるまち							
	施策		16 道路・橋梁・河川							
総合戦略の位置づけ	基本目標①									
	⇒基本的方向①									
	基本目標②									
	⇒基本的方向②									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	土木費	項	道路橋梁費	目	橋梁新設改良費	事業	橋梁新設改良事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画										

2. 指標の推移 (※1)

指標名		年	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
成果①		目標					
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①		目標					
		実績					
活動②		目標					
		実績					

(※1) 事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
			当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額	
歳出	直接事業費（DC）		45,513	48,400	67,000	55,000	7,600	
	人件費	会計年度任用職員（※2）	0 / 0	0 / 0	0 / 0	0 / 0	0 / 0	
		正職員（※3） / 人数	2,154 / 0.35	6,800 / 1.1	6,181 / 1	6,181 / 1	6,181 / 1	
		人件費合計（LC）	2,154 / 0.35	6,800 / 1.1	6,181 / 1	6,181 / 1	6,181 / 1	
	総費用（TC）		47,667	55,200	73,181	61,181	13,781	
	人件費割合（LC/TC）		0.05	0.12	0.08	0.10	0.45	
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。							
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0	
	県支出金		0	0	0	0	0	
	地方債		40,900	43,500	60,300	49,500	6,840	
	その他		0	0	0	0	0	
	一般財源		4,613	4,900	6,700	5,500	760	
一般財源増加額（前年度比）			-	-	1,800	-1,200	-4,740	
主な事業内容（年次計画）	令和3年度 当初計画		令和4年度 当初計画		令和5年度 当初計画		令和6年度 計画	令和7年度 計画
	橋梁新設改良事業 ・雀堂橋（京奈和道整備に伴う国との負担事業） ・千塚大橋（曾我川改修に伴う県との負担事業）		国または県の整備事業によるアロケーションにより橋梁の架け替え工事を行う。		国または県の整備事業によるアロケーションにより橋梁の架け替え工事を行う。		国または県の整備事業によるアロケーションにより橋梁の架け替え工事を行う。	県の整備事業によるアロケーションにより橋梁の架け替え工事を行う。

4. 備考

令和5年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	ハード事業
---------	----	--------	-------

事務事業名	河川維持・改良事業	担当課	都市マネジメント部道路河川課
		課室長名	清水 富士雄

1. 事務事業の概要

事業の概要	●河川改良事業として、準用河川管理堤防の保全のための整備を行う。 ●河川維持補修事業として、市が管理する準用河川や、雨水貯留施設の適切な維持管理を図る。 ●水防資材等整備として、近年頻発する集中豪雨や、台風シーズンのための資材の準備・点検を行う。									
総合計画の位置づけ	政策	3	みんなが安全に、快適な環境で生活できるまち							
	施策		16 道路・橋梁・河川							
総合戦略の位置づけ	基本目標①									
	⇒基本的方向①									
	基本目標②									
	⇒基本的方向②									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	土木費	項	河川費	目	河川改良費	事業	河川改良事業費
	会計	一般会計	款	土木費	項	河川費	目	河川改良費	事業	河川維持補修費
	会計	一般会計	款	消防費	項	消防費	目	水防費	事業	水防資材等整備事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画										

2. 指標の推移 (※1)

指標名		年	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
成果①		目標					
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①		目標					
		実績					
活動②		目標					
		実績					

(※1) 事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
		当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額
歳出	直接事業費（DC）	11,838	11,297	12,134	12,134	12,134
	人件費					
	会計年度任用職員（※2）	0 / 0	0 / 0	0 / 0	0 / 0	0 / 0
	正職員（※3） / 人数	3,077 / 0.5	6,491 / 1.05	6,491 / 1.05	6,491 / 1.05	6,491 / 1.05
	人件費合計（LC）	3,077 / 0.5	6,491 / 1.05	6,491 / 1.05	6,491 / 1.05	6,491 / 1.05
	総費用（TC）	14,915	17,788	18,625	18,625	18,625
	人件費割合（LC/TC）	0.21	0.36	0.35	0.35	0.35
（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	11,838	11,297	12,134	12,134	12,134
一般財源増加額（前年度比）		-	-	837	0	0
主な事業内容（年次計画）	令和3年度 当初計画	令和4年度 当初計画	令和5年度 当初計画	令和6年度 計画	令和7年度 計画	
	・河川改良事業： 管理堤改善工事	準用河川について、機能維持や安全対策のため、浚渫や除草・防護柵の設置を行う。 土のうを設置し、水害時に備える。	準用河川及び雨水貯留施設について、機能維持や安全対策のため、浚渫や除草・防護柵の設置を行う。 土のうを設置し、集中豪雨や台風シーズンに備える。	準用河川及び雨水貯留施設について、機能維持や安全対策のため、浚渫や除草・防護柵の設置を行う。 土のうを設置し、集中豪雨や台風シーズンに備える。	準用河川及び雨水貯留施設について、機能維持や安全対策のため、浚渫や除草・防護柵の設置を行う。 土のうを設置し、集中豪雨や台風シーズンに備える。	
	・河川維持補修事業： 河川施設除草業務					
	準用河川及び調整池の浚渫					
	・水防資材等整備事業： 備蓄土のう及び水防活動用資材整備					

4. 備考

令和5年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	ハード事業
---------	----	--------	-------

事務事業名	下排水路整備・維持管理事業	担当課	都市マネジメント部道路河川課
		課室長名	清水 富士雄

1. 事務事業の概要

事業の概要	●市内全域において、水路改修や排水管の清掃など維持管理に努める。又、未整備個所においては、流下能力の改善をはかりつつ、周辺環境に適した整備を進める。									
総合計画の位置づけ	政策	3	みんなが安全に、快適な環境で生活できるまち							
	施策		16 道路・橋梁・河川							
総合戦略の位置づけ	基本目標①									
	⇒基本的方向①									
	基本目標②									
	⇒基本的方向②									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	土木費	項	河川費	目	排水路維持費	事業	下排水路維持管理費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画										

2. 指標の推移 (※1)

指標名		年	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
成果①		目標					
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①		目標					
		実績					
活動②		目標					
		実績					

(※1) 事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
		当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額
歳出	直接事業費（DC）	102,944	73,486	88,282	88,944	88,944
	人件費					
	会計年度任用職員（※2）	0 / 0	0 / 0	0 / 0	0 / 0	0 / 0
	正職員（※3） / 人数	16,921 / 2.75	15,762 / 2.55	16,998 / 2.75	16,998 / 2.75	16,998 / 2.75
	人件費合計（LC）	16,921 / 2.75	15,762 / 2.55	16,998 / 2.75	16,998 / 2.75	16,998 / 2.75
	総費用（TC）	119,865	89,248	105,280	105,942	105,942
	人件費割合（LC/TC）	0.14	0.18	0.16	0.16	0.16
（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	1	1	1	1	1
	一般財源	102,943	73,485	88,281	88,943	88,943
一般財源増加額（前年度比）		-	-	14,796	662	0
主な事業内容（年次計画）	令和3年度 当初計画	令和4年度 当初計画	令和5年度 当初計画	令和6年度 計画	令和7年度 計画	
	下排水路維持修繕、排水路整備・改善工事等（京奈和道水路整備工事委託）	下排水路の修繕や整備・改善工事等により排水機能を高め、浸水対策を図る。	下排水路の修繕や整備・改善工事等により排水機能を高め、浸水対策を図る。	下排水路の修繕や整備・改善工事等により排水機能を高め、浸水対策を図る。	下排水路の修繕や整備・改善工事等により排水機能を高め、浸水対策を図る。	

4. 備考

令和5年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	ハード事業
---------	----	--------	-------

事務事業名	公共下水道事業	担当課	都市マネジメント部道路河川課
		課室長名	清水 富士雄

1. 事務事業の概要

事業の概要	●公共下水道（雨水）事業認可区域内の浸水被害を解消するため、水路改良を計画的に実施していく。 ●内水ハザードマップの公表に向け、雨水出水浸水想定区域を指定し、浸水被害の軽減に努める。									
総合計画の位置づけ	政策	3	みんなが安全に、快適な環境で生活できるまち							
	施策		16 道路・橋梁・河川							
総合戦略の位置づけ	基本目標①									
	⇒基本的方向①									
	基本目標②									
	⇒基本的方向②									
関連する予算事業										
関連する個別計画	社会資本総合整備計画									

2. 指標の推移（※1）

指標名		年	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
成果①		目標					
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	公共下水道（雨水）整備率（認可面積）	目標	0 %	0 %	86.83 %	86.84 %	87.02 %
		実績					
活動②		目標					
		実績					

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
		当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額
歳出	直接事業費（DC）	40,000	38,000	60,000	70,000	70,000
	人件費					
	会計年度任用職員（※2）	0 / 0	0 / 0	0 / 0	0 / 0	0 / 0
	正職員（※3） / 人数	4,615 / 0.75	6,181 / 1	8,036 / 1.3	8,036 / 1.3	8,036 / 1.3
	人件費合計（LC）	4,615 / 0.75	6,181 / 1	8,036 / 1.3	8,036 / 1.3	8,036 / 1.3
	総費用（TC）	44,615	44,181	68,036	78,036	78,036
	人件費割合（LC/TC）	0.10	0.14	0.12	0.10	0.10
（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金	15,000	0	30,000	35,000	35,000
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	25,000	38,000	30,000	35,000	35,000
主な事業内容（年次計画）	令和3年度 当初計画	令和4年度 当初計画	令和5年度 計画	令和6年度 計画	令和7年度 計画	
	公共下水道（雨水）築造工事	防災・安全交付金事業により、公共下水道（雨水）築造工事を行う。	頻発する局所的集中豪雨に対し、浸水対策公共下水道の整備を防災・安全交付金事業により行う。	頻発する局所的集中豪雨に対し、浸水対策公共下水道の整備を防災・安全交付金事業により行う。また、雨水出水浸水想定区域図の作成を目指す。	頻発する局所的集中豪雨に対し、浸水対策公共下水道の整備を防災・安全交付金事業により行う。また、雨水出水浸水想定区域図の作成に併せて、区域図台帳の電子化を図る。	

4. 備考

令和5年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	裁量事業
---------	----	--------	------

事務事業名	すまい・空家等対策事業	担当課	都市マネジメント部住宅政策課
		課室長名	福西 隆史

1. 事務事業の概要

事業の概要	●住宅や建築に関する不安の解消を図り、建築物の安全を確保し、良好な住環境の維持、保全を図ることを目的とする。 ●長期にわたり適正な維持管理がなされていない空き家の存在は、周辺住民に大きな不安を与えることから所有者が適正に管理するよう促す必要がある。また、利活用可能な空家等は、流動を促し、子育て世代の転入を促進する。 ●持続性のある住みよい住環境を提供することを推進する。									
総合計画の位置づけ	政策	3	みんなが安全に、快適な環境で生活できるまち							
	施策		17 住環境・建築							
総合戦略の位置づけ	基本目標①		目標④ 安心して健康に暮らせるまちづくり							
	⇒基本的方向①		④-1地域住民と連携したまちづくりを進めます							
	基本目標②									
	⇒基本的方向②									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	土木費	項	土木管理費	目	都市政策事業費	事業	すまい・空家等対策事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画	橿原市空家等対策計画									
	社会資本総合整備計画									

2. 指標の推移 (※1)

指標名		年	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
成果①	空家等利活用再生補助金 交付件数	目標	1 件	1 件	1 件	1 件	1 件
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	橿原市住宅・建築物相談会 開催回数	目標	12 回	12 回	8 回	8 回	8 回
		実績					
活動②	橿原市空家等相談会 開催回数	目標	12 回	12 回	8 回	8 回	8 回
		実績					

(※1) 事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
		当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額
歳出	直接事業費（DC）	8,860	7,884	7,764	11,077	11,077
	人件費					
	会計年度任用職員（※2）	0 / 0	0 / 0	0 / 0	0 / 0	0 / 0
	正職員（※3） / 人数	12,306 / 2	11,435 / 1.85	10,817 / 1.75	10,817 / 1.75	10,817 / 1.75
	人件費合計（LC）	12,306 / 2	11,435 / 1.85	10,817 / 1.75	10,817 / 1.75	10,817 / 1.75
	総費用（TC）	21,166	19,319	18,581	21,894	21,894
	人件費割合（LC/TC）	0.58	0.59	0.58	0.49	0.49
（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金	3,817	3,311	3,239	4,489	4,489
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	5,043	4,573	4,525	6,588	6,588
一般財源増加額（前年度比）		-	-	-48	2,063	0
主な事業内容（年次計画）	令和3年度 当初計画	令和4年度 当初計画	令和5年度 当初計画	令和6年度 計画	令和7年度 計画	
	毎月第1火曜日に派遣アドバイザーによる住宅・建築物相談会を開催する。	毎月1回、派遣アドバイザーによる住宅・建築物相談会を開催する。	毎月第1火曜日に派遣アドバイザーによる住宅・建築物相談会を開催する。	毎月第1火曜日に派遣アドバイザーによる住宅・建築物相談会を開催する。	毎月第1火曜日に派遣アドバイザーによる住宅・建築物相談会を開催する。	
	毎月第2木曜日に派遣アドバイザーによる空家等相談会を開催する。	毎月1回、派遣アドバイザーによる空家等相談会を開催する。	毎月第2木曜日に派遣アドバイザーによる空家等相談会を開催する。	毎月第2木曜日に派遣アドバイザーによる空家等相談会を開催する。	毎月第2木曜日に派遣アドバイザーによる空家等相談会を開催する。	
	流通困難な空家等を対象とし、各種専門家団体と協力し、流通のサポートを行う空家等対策プラットフォームを運用する。	流通困難な空家等に流通のサポートを行う空家等対策プラットフォームを運用する。	流通困難な空家等を対象とし、各種専門家団体からアドバイスを受ける空家等対策プラットフォームを運用する。	流通困難な空家等を対象とし、各種専門家団体からアドバイスを受ける空家等対策プラットフォームを運用する。	流通困難な空家等を対象とし、各種専門家団体からアドバイスを受ける空家等対策プラットフォームを運用する。	
	地域活性化を目的とし、空家等を地域のコミュニティ施設等として改修するモデル的な事業の改修工事費に対し、空家等活用再生補助金を交付する。	地域活性化を目的とし、空家等を地域のコミュニティ施設等として改修するモデル的な事業の改修工事費に対し、空家等活用再生補助金を交付する。	地域活性化を目的とし、空家等を地域のコミュニティ施設等として改修するモデル的な事業の改修工事費に対し、空家等活用再生補助金を交付する。	地域活性化を目的とし、空家等を地域のコミュニティ施設等として改修するモデル的な事業の改修工事費に対し、空家等活用再生補助金を交付する。	地域活性化を目的とし、空家等を地域のコミュニティ施設等として改修するモデル的な事業の改修工事費に対し、空家等活用再生補助金を交付する。	
			老朽危険空家等の除却に対し補助金交付制度創設準備をする。	老朽危険空家等の除却に対し補助金を交付する。	老朽危険空家等の除却に対し補助金を交付する。	

4. 備考

--

令和5年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	ハード事業
---------	----	--------	-------

事務事業名	市営住宅等整備事業	担当課	都市マネジメント部住宅政策課
		課室長名	福西 隆史

1. 事務事業の概要

事業の概要	●住宅に困窮する低額所得者に対して低廉な家賃で賃貸するため、橿原市公営住宅等長寿命化計画（橿原市営住宅整備・管理計画を含む）に基づき、老朽化したストックの更新や長寿命化に取り組み、安全で快適な市営住宅を長きに亘って確保する。									
総合計画の位置づけ	政策	3	みんなが安全に、快適な環境で生活できるまち							
	施策		17 住環境・建築							
総合戦略の位置づけ	基本目標①									
	⇒基本的方向①									
	基本目標②									
	⇒基本的方向②									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	土木費	項	住宅費	目	住宅管理費	事業	市営住宅等整備事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画	社会資本総合整備計画									
	橿原市公営住宅等長寿命化計画									
	橿原市営住宅整備・管理計画									

2. 指標の推移（※1）

指標名		年	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
成果①		目標					
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①		目標					
		実績					
活動②		目標					
		実績					

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
		当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額
歳出	直接事業費（DC）	127,991	197,974	140,525	307,874	218,455
	人件費					
	会計年度任用職員（※2）	0 / 0	0 / 0	0 / 0	0 / 0	0 / 0
	正職員（※3） / 人数	17,844 / 2.9	13,290 / 2.15	13,908 / 2.25	13,908 / 2.25	13,908 / 2.25
	人件費合計（LC）	17,844 / 2.9	13,290 / 2.15	13,908 / 2.25	13,908 / 2.25	13,908 / 2.25
	総費用（TC）	145,835	211,264	154,433	321,782	232,363
	人件費割合（LC/TC）	0.12	0.06	0.09	0.04	0.06
（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金	40,721	79,061	46,645	102,242	70,402
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	87,100	96,100	76,700	174,700	121,300
	その他	87,100	0	0	0	0
	一般財源	-86,930	22,813	17,180	30,932	26,753
一般財源増加額（前年度比）		-	-	-5,633	13,752	-4,179
主な事業内容（年次計画）	令和3年度 当初計画	令和4年度 当初計画	令和5年度 当初計画	令和6年度 計画	令和7年度 計画	
	・ 四条団地外壁等改修 ・ 内装等改修(空家) ・ 駐車場整備	・ 四条団地外壁等改修 ・ 大久保団地外壁等改修 ・ 内装等改修(空家)	・ 四条団地外壁等改修 ・ 大久保団地外壁等改修 ・ 内装等改修(空家)	・ 四条団地外壁等改修 ・ 大久保団地外壁等改修 ・ 内装等改修(空家) ・ 解体工事（四条ペア）	・ 北妙法寺団地外壁等改修 ・ 内装等改修(空家) ・ 解体工事（四条ペア）	

4. 備考

令和5年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	義務的事務
---------	----	--------	-------

事務事業名	市営住宅等管理事務	担当課	都市マネジメント部住宅政策課
		課室長名	福西 隆史

1. 事務事業の概要

事業の概要	●入居者に対して適正に家賃決定し徴収を行う。（減免も含む） ●家賃の徴収方法として、集金・窓口・コンビニ収納に加え、口座振替の推奨を行っていく。 ●滞納者に対して督促状を送付し、臨戸徴収などにより家賃の納付を促す。 ●悪質な滞納者等に対して、住宅等の明渡請求及び訴えの提起をおこなう。 ●日常的に起こるトラブル等について真摯に対応する。 ●住宅等の修繕補修を行う。 ●団地内管理業務を行う。（見回り） ●年1回の住宅の公募を行い、広く入居者を募集する。									
総合計画の位置づけ	政策	3	みんなが安全に、快適な環境で生活できるまち							
	施策		17 住環境・建築							
総合戦略の位置づけ	基本目標①									
	⇒基本的方向①									
	基本目標②									
	⇒基本的方向②									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	土木費	項	住宅費	目	住宅管理費	事業	市営住宅等管理事務費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画	橿原市営住宅整備・管理計画									
	橿原市公営住宅等長寿命化計画									

2. 指標の推移（※1）

指標名		年	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
成果①		目標					
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	家賃等徴収率（現年度）	見込	99 %	99 %	99 %	99 %	99 %
		実績					
活動②	修繕件数	見込	400 件	400 件	400 件	400 件	360 件
		実績					

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
			当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額	
歳出	直接事業費（DC）		67,846	64,506	70,038	70,038	70,038	
	人件費	会計年度任用職員（※2）	6,096 /2	6,096 /2	8,381 /3	8,381 /3	8,381 /3	
		正職員（※3） /人数	23,382 /3.8	16,998 /2.75	15,762 /2.55	15,762 /2.55	15,762 /2.55	
		人件費合計（LC）	29,478 /5.8	23,094 /4.75	24,143 /5.55	24,143 /5.55	24,143 /5.55	
	総費用（TC）		91,228	81,504	85,800	85,800	85,800	
	人件費割合（LC/TC）		0.32	0.28	0.28	0.28	0.28	
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。							
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0	
	県支出金		0	0	0	0	0	
	地方債		0	0	0	0	0	
	その他		67,846	64,506	70,038	70,038	70,038	
	一般財源		0	0	0	0	0	
一般財源増加額（前年度比）			-	-	0	0	0	
主な事業内容（年次計画）	令和3年度 当初計画		令和4年度 当初計画		令和5年度 当初計画		令和6年度 計画	令和7年度 計画
	・市営住宅の家賃徴収をしつつ、適正な維持管理に努め、快適な住環境の整備を行う。		・市営住宅の家賃徴収をしつつ、適正な維持管理に努め、快適な住環境の整備を行う。		・市営住宅等の家賃・駐車場使用料の徴収をしつつ、悪質な滞納者等に対し市営住宅等の明渡請求を行うなどして、適正な維持管理に努め、快適な住環境の整備を行い、入居者が安全かつ快適に生活できるようにする。		・市営住宅等の家賃・駐車場使用料の徴収をしつつ、悪質な滞納者等に対し市営住宅等の明渡請求を行うなどして、適正な維持管理に努め、快適な住環境の整備を行い、入居者が安全かつ快適に生活できるようにする。	・市営住宅等の家賃・駐車場使用料の徴収をしつつ、悪質な滞納者等に対し市営住宅等の明渡請求を行うなどして、適正な維持管理に努め、快適な住環境の整備を行い、入居者が安全かつ快適に生活できるようにする。
	・市営住宅を適正に管理・運営し、入居者が安全かつ快適に生活ができるようにする。		・市営住宅を適正に管理・運営し、入居者が安全かつ快適に生活ができるようにする。		・年1回の住宅の公募を行い、広く入居者を募集するなどして、市営住宅等の空家を解消する。		・年1回の住宅の公募を行い、広く入居者を募集するなどして、市営住宅等の空家を解消する。	・年1回の住宅の公募を行い、広く入居者を募集するなどして、市営住宅等の空家を解消する。

4. 備考

令和5年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	ソフト事業
---------	----	--------	-------

事務事業名	住宅省エネルギー化推進事業	担当課	都市マネジメント部住宅政策課
		課室長名	福西 隆史

1. 事務事業の概要

事業の概要	●住宅の省エネルギー性能の改善を図ることにより、快適性能等の向上と共に二酸化炭素の排出削減と身体 の健康維持・増進させる住まいづくりを推進する。 ●優良な住宅または優良な宅地の供給に寄与し、良質な住宅が建築され、長期にわたり使用される優良な住宅 供給を促進する。									
総合計画 の 位置づけ	政策	3	みんなが安全に、快適な環境で生活できるまち							
	施策		17 住環境・建築							
総合戦略 の 位置づけ	基本目標①									
	⇒基本的方向①									
	基本目標②									
	⇒基本的方向②									
関連する 予算事業	会計	一般会計	款	土木費	項	土木管理費	目	都市政策事業費	事業	住宅省エネルギー化推進事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する 個別計画										

2. 指標の推移 (※1)

指標名		年	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
成果①	橿原市既存住宅省エネルギー改修工事等補助金 交付件数	目標	3 件	2 件	2 件	2 件	2 件
		実績					
成果②	長期優良住宅建築等計画 認定件数	目標	180 件	160 件	160 件	160 件	160 件
		実績					
活動①	事業者への啓発リーフレットの配布件数	目標	450 件	450 件	50 件	30 件	30 件
		実績					
活動②	市ホームページへの制度の啓発や最新情報の掲載回数	目標	3 回	3 回	3 回	3 回	3 回
		実績					

(※1) 事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
			当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額
歳出	直接事業費（DC）		4,724	4,230	4,248	4,248	4,248
	人件費	会計年度任用職員（※2）	3,153 /1	3,159 /1	3,186 /1	3,186 /1	3,186 /1
		正職員（※3） /人数	1,846 /0.3	1,546 /0.25	2,782 /0.45	2,782 /0.45	2,782 /0.45
		人件費合計（LC）	4,999 /1.3	4,705 /1.25	5,968 /1.45	5,968 /1.45	5,968 /1.45
	総費用（TC）		6,570	5,776	7,030	7,030	7,030
	人件費割合（LC/TC）		0.76	0.81	0.85	0.85	0.85
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	県支出金		0	0	0	0	0
	地方債		0	0	0	0	0
	その他		1,825	2,635	2,918	2,918	2,918
	一般財源		2,899	1,595	1,330	1,330	1,330
一般財源増加額（前年度比）			-	-	-265	0	0
主な事業内容（年次計画）	令和3年度 当初計画		令和4年度 当初計画		令和5年度 当初計画	令和6年度 計画	令和7年度 計画
	住宅の省エネルギー等改修に必要な経費に対し、その一部を補助金として交付し、省エネルギー化と併せて、健康に住める住宅を推進する。長期間使用する目的で計画し、定期的な維持管理計画に従い、住宅を適正に管理することにより、住宅の資産価値を継続し、長期にわたり使用される優良な住宅供給を促進する。長期優良住宅の認定申請について、内容を審査し、認定書を発行する。		住宅の省エネルギー等改修に必要な経費に対し、その一部を補助金として交付し、省エネルギー化と併せて、健康に住める住宅を推進する。補助内容見直しを検討。長期間使用する目的で計画し、定期的な維持管理計画に従い、住宅を適正に管理することにより、住宅の資産価値を継続し、長期にわたり使用される優良な住宅供給を促進する。長期優良住宅の認定申請について、内容を審査し、認定書を発行する。		住宅の省エネルギー等改修に必要な経費に対し、その一部を補助金として交付し、省エネルギー化と併せて、健康に住める住宅を推進する。長期間使用する目的で計画し、定期的な維持管理計画に従い、住宅を適正に管理することにより、住宅の資産価値を継続し、長期にわたり使用される優良な住宅供給を促進する。長期優良住宅の認定申請について、内容を審査し、認定書を発行する。	住宅の省エネルギー等改修に必要な経費に対し、その一部を補助金として交付し、省エネルギー化と併せて、健康に住める住宅を推進する。長期間使用する目的で計画し、定期的な維持管理計画に従い、住宅を適正に管理することにより、住宅の資産価値を継続し、長期にわたり使用される優良な住宅供給を促進する。長期優良住宅の認定申請について、内容を審査し、認定書を発行する。	住宅の省エネルギー等改修に必要な経費に対し、その一部を補助金として交付し、省エネルギー化と併せて、健康に住める住宅を推進する。長期間使用する目的で計画し、定期的な維持管理計画に従い、住宅を適正に管理することにより、住宅の資産価値を継続し、長期にわたり使用される優良な住宅供給を促進する。長期優良住宅の認定申請について、内容を審査し、認定書を発行する。

4. 備考

--

令和5年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	ソフト事業
---------	----	--------	-------

事務事業名	建築物耐震化推進事業	担当課	都市マネジメント部建築安全推進課
		課室長名	中村 友彦

1. 事務事業の概要

事業の概要	●災害に強い、安全・安心なまちづくりの推進に向けて、日常最も滞在時間の長い住宅、不特定多数の人が利用する建築物や緊急輸送路等を閉鎖する恐れのある特定既存耐震不適格建築物及び防災拠点となる市有建築物等で、旧耐震基準で建築された既存建築物のうち耐震化されていない建築物について、地震に対する安全性の向上を目的に、耐震化の普及啓発や耐震改修に対する助成に係る取組み等を計画的に行うことで、建築物等の耐震化を促進する。									
総合計画の位置づけ	政策	3	みんなが安全に、快適な環境で生活できるまち							
	施策		17 住環境・建築							
総合戦略の位置づけ	基本目標①									
	⇒基本的方向①									
	基本目標②									
	⇒基本的方向②									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	土木費	項	土木管理費	目	建築指導監督費	事業	建築物耐震化推進事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画	檀原市耐震改修促進計画									

2. 指標の推移 (※1)

指標名		年	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
成果①	檀原市既存住宅耐震改修補助金（既存木造住宅総合耐震改修工事）	目標	7 棟	3 棟	4 棟	4 棟	4 棟
		実績					
成果②	檀原市既存住宅耐震改修補助金（既存木造住宅耐震建替え工事）	目標	3 棟	2 棟	1 棟	1 棟	1 棟
		実績					
活動①	檀原市既存木造住宅耐震診断	目標	30 件	10 件	10 件	10 件	10 件
		実績					
活動②	旧耐震基準の木造住宅所有者に対する耐震啓発文書の送付	目標	2,500 件	2,510 件	2,500 件	2,400 件	2,400 件
		実績					

(※1) 事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度			
			当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額			
歳出	直接事業費（DC）		12,194	5,615	5,652	5,652	5,652			
	人件費	会計年度任用職員（※2）	0 / 0	0 / 0	0 / 0	0 / 0	0 / 0			
		正職員（※3） / 人数	8,307 / 1.35	16,689 / 2.7	16,689 / 2.7	16,689 / 2.7	16,689 / 2.7			
		人件費合計（LC）	8,307 / 1.35	16,689 / 2.7	16,689 / 2.7	16,689 / 2.7	16,689 / 2.7			
	総費用（TC）		20,501	22,304	22,341	22,341	22,341			
	人件費割合（LC/TC）		0.41	0.75	0.75	0.75	0.75			
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。									
財源内訳	国庫支出金		7,231	2,791	2,814	2,814	2,814			
	県支出金		37	0	0	0	0			
	地方債		0	0	0	0	0			
	その他		0	0	0	0	0			
	一般財源		4,926	2,824	2,838	2,838	2,838			
一般財源増加額（前年度比）			-	-	14	0	0			
主な事業内容（年次計画）	令和3年度 当初計画		令和4年度 当初計画		令和5年度 当初計画		令和6年度 計画		令和7年度 計画	
	・普及啓発の為、DMを活用し、旧耐震基準の住宅所有者に対して耐震化を促す。 ・助成 既存木造住宅耐震診断事業 既存木造住宅 総合耐震改修補助事業 既存木造住宅 耐震建替え事業 特殊建築物等耐震診断事業 耐震シェルター設置補助事業 危険ブロック塀等撤去費補助事業		・普及啓発の為、DMを活用し、旧耐震基準の住宅所有者に対して耐震化を促す。 ・助成 既存木造住宅耐震診断事業 既存木造住宅 総合耐震改修補助事業 既存木造住宅 耐震建替え事業 特殊建築物等耐震診断事業 危険ブロック塀等撤去費補助事業		・普及啓発の為、DMを活用し、旧耐震基準の住宅所有者に対して耐震化を促す。 ・助成 既存木造住宅耐震診断事業 既存木造住宅 総合耐震改修補助事業 既存木造住宅 耐震建替え事業 特殊建築物等耐震診断事業 危険ブロック塀等撤去費補助事業		・普及啓発の為、DMを活用し、旧耐震基準の住宅所有者に対して耐震化を促す。 ・助成 既存木造住宅耐震診断事業 既存木造住宅 総合耐震改修補助事業 既存木造住宅 耐震建替え事業 特殊建築物等耐震診断事業 危険ブロック塀等撤去費補助事業		・普及啓発の為、DMを活用し、旧耐震基準の住宅所有者に対して耐震化を促す。 ・助成 既存木造住宅耐震診断事業 既存木造住宅 総合耐震改修補助事業 既存木造住宅 耐震建替え事業 特殊建築物等耐震診断事業 危険ブロック塀等撤去費補助事業	

4. 備考

--